

News Release

平成 22 年 5 月 20 日

平成 21 年度決算のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（社長：松崎 敏夫）の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の決算をお知らせします。

平成 21 年度決算の概況

1. 主要業績の状況

医療保険「健康のお守り」と収入保障保険「家族のお守り」等の好調な売れ行きにより、新契約件数、新契約高はそれぞれ前年度比 24.1%増、35.1%増となりました。保有契約件数、保有契約高もそれぞれ 9.8%増、10.0%増と堅調に推移しています。一方で通増定期保険の解約等により、保険料等収入、保有契約年換算保険料はそれぞれ 2.2%、1.8%減少しました。

2. 損益の状況

基礎利益は、新契約の増加に伴う責任準備金等繰入額の増加や、将来の成長に備えた先行投資による事業費の増加等により、56.9%減の 54 億円となりました。また、当期純利益は 77.6%減の 13 億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 4.6%増の 1 兆 1,221 億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から引き続き高格付の円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え効率にも留意し、収益確保を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率は 2,437.9%

平成 21 年度末のソルベンシー・マージン比率は 2,437.9%となり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績の状況】

	平成 20 年度	平成 21 年度	前年度比
新契約件数	249 千件	309 千件	124.1%
新契約高	1 兆 5,704 億円	2 兆 1,218 億円	135.1%
年換算保険料（新契約）	217 億円	241 億円	111.0%
保険料等収入	2,414 億円	2,362 億円	97.8%
基礎利益	125 億円	54 億円	43.1%
当期純利益	58 億円	13 億円	22.4%

	平成 20 年度末	平成 21 年度末	前年度末比
保有契約件数	1,592 千件	1,748 千件	109.8%
保有契約高	9 兆 5,293 億円	10 兆 4,851 億円	110.0%
年換算保険料（保有契約）	1,998 億円	1,961 億円	98.2%
総資産	1 兆 730 億円	1 兆 1,221 億円	104.6%
ソルベンシー・マージン比率	2,459.3%	2,437.9%	21.4%ポイント減

注 1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注 2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1 年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け

（平成 22 年 5 月 20 日現在）

ムーディーズ
保険財務格付け

Aa3

スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

AA-

その他のトピックス

- 「2009 年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞」を受賞した医療保険「健康のお守り」は、公的医療保険の対象とならない先進医療を保障する特約などが好評を得て、平成 20 年 8 月の発売以来 20 ヶ月間で 31 万件を超える販売実績となりました。
- 当社と日本興亜生命保険株式会社は、平成 23 年 10 月 1 日を予定として合併することに合意しました。（3 月 31 日ニュースリリース済）

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 35F
経営企画部 TEL 03(3344)6704 FAX 03(3346)9415



<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 2 1 年度末 保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 2 1 年度決算に基づく契約者配当金の状況	……	4 頁
4. 平成 2 1 年度の一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	1 1 頁
6. 損益計算書	……	1 8 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	2 0 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	2 1 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	2 3 頁
10. リスク管理債権の状況	……	2 4 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	2 5 頁
12. 平成 2 1 年度特別勘定の状況	……	2 6 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	……	2 7 頁

以 上

平成 21 年度決算のお知らせ

平成 22 年 5 月 20 日
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

当社の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）の決算の概要は次のとおりです。

1. 主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区 分	平成 20 年度末				平成 21 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,576	106.0	94,479	104.8	1,732	109.9	104,049	110.1
個人年金保険	16	97.6	814	97.9	15	98.2	801	98.5
団 体 保 険	—	—	19,980	102.5	—	—	18,379	92.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	平成 20 年度						平成 21 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	249	197.8	15,682	97.3	15,682	—	309	124.1	21,195	135.2	21,195	—
個人年金保険	0	88.7	21	94.6	21	—	0	109.7	22	104.8	22	—
団 体 保 険	—	—	158	175.1	158	—	—	—	498	314.8	498	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	196,394	94.8	192,742	98.1
個 人 年 金 保 険	3,476	99.1	3,439	98.9
合 計	199,870	94.9	196,181	98.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	68,658	101.4	72,864	106.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	21,666	120.7	24,063	111.1
個 人 年 金 保 険	91	94.7	89	97.8
合 計	21,757	120.6	24,153	111.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,039	217.6	11,628	115.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」は、医療保障(入院給付、手術給付等)、生前給付保障(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等の年換算保険料を合計したものです。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	241,458	95.3	236,238	97.8
資 産 運 用 収 益	18,655	107.1	22,095	118.4
保 険 金 等 支 払 金	159,576	127.2	147,861	92.7
資 産 運 用 費 用	4,624	203.8	1,519	32.9
経 常 利 益	11,115	57.8	4,088	36.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,073,052	103.6	1,122,133	104.6

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,713	104,049	—	—	8,135	18,378	9,849	122,427
	災 害 死 亡	219	17,031	0	1	90	552	310	17,585
	その他の条件付死	242	3,944	—	—	—	—	242	3,944
生 存 保 障		—	—	15	801	0	0	16	802
入 院 保 障	災 害 入 院	948	62	0	0	43	0	992	63
	疾 病 入 院	941	62	0	0	—	—	942	62
	その他の条件付入	662	54	0	0	—	—	662	54
障 害 保 障		18	—	—	—	58	—	77	—
手 術 保 障		1,829	—	0	—	—	—	1,829	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		30	0

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		—	—

- (注) 1. 団体保険および医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は、取り扱っておりません。

3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金の状況

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりです。

保険種類	配当基準利回り
5年ごと利差配当付個人保険	1.80%
5年ごと利差配当付個人年金保険	1.65%

平成21年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了

男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成12年度	10年	0円	211,640円	10,000,000円
平成17年度	5年	3,498円	241,700円	10,003,498円

<例2> 5年ごと利差配当付個人年金保険（10年確定年金）の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始

男性、年払、年金額100万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成12年度	10年	0円	255,040円	2,708,400円
平成17年度	5年	0円	272,100円	1,444,800円

（注）「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しています。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差（予定利率が配当基準利回りより大きい場合は0%）を乗じた額となっています。

「経過年数」とは平成22年4月1日から平成23年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成21年度の資産の運用状況

①運用環境

平成21年度の日本経済は、リーマンショック以降の金融危機・景気後退に対処して世界各国が打ち出した金融財政政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

企業部門では、いち早く回復した中国をはじめとするアジア諸国向け輸出の増加から輸出企業を中心に収益は急速に改善しました。

一方、個人消費は、政府による家電エコポイント制度やエコカー減税などが下支えする効果を見せたものの、依然として厳しい雇用・所得環境から低調に推移しました。物価も下落傾向で推移するなど、景気回復は実感に乏しいものとなっています。

このような景気情勢の中、長期金利は、財政悪化に対する懸念から一時的に1.5%を超える水準で推移する場面もありましたが、日銀の金融緩和策もあり、おおむね1.3%台の水準で推移しました。また前年度末に8,109円だった日経平均株価は、企業収益の回復を背景に、11,089円まで上昇しました。

②当社の運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案したALM運用を行っています。

また、株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクも抑えた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っています。信用リスクのヘッジ手段としては、クレジットデフォルトスワップ取引を一部利用しています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は高格付けの円貨建債券の満期保有を中心とした資産運用ポートフォリオとなっていますが、利回り水準の向上を目指し、当期より外貨建債券への投入を開始しています。

③運用実績の概況

平成21年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ463億円増加し1兆1,069億円（前年度末比104.4%）となりました。当年度末における主な資産構成は、有価証券1兆167億円（一般勘定占率91.9%）、現預金316億円（同2.9%）となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益の増加等により、前年度比12億円増加の199億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損や有価証券売却損等により、前年度と同水準の15億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、前年度比12億円増加の183億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ－ルローン	23,016	2.2	31,650	2.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	982,348	92.6	1,016,752	91.9
公 社 債	886,154	83.6	936,712	84.6
株 式	3	0.0	0	0.0
外 国 証 券	96,190	9.1	80,040	7.2
公 社 債	96,190	9.1	80,040	7.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	15,869	1.5	17,162	1.6
不 動 産	419	0.0	458	0.0
繰 延 税 金 資 産	12,210	1.2	13,164	1.2
そ の 他	26,864	2.5	27,839	2.5
貸 倒 引 当 金	△124	△0.0	△94	△0.0
合 計	1,060,604	100.0	1,106,933	100.0
うち外貨建資産	—	—	7,025	0.6

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現 預 金・コ－ルローン	△2,088	8,633
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	34,619	34,404
公 社 債	38,459	50,557
株 式	△17	△2
外 国 証 券	△3,822	△16,150
公 社 債	△3,822	△16,150
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	2,305	1,292
不 動 産	38	39
繰 延 税 金 資 産	1,868	954
そ の 他	2,813	975
貸 倒 引 当 金	7	30
合 計	39,563	46,329
うち外貨建資産	—	7,025

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	17,546	18,121
預貯金利息	0	—
有価証券利息・配当金	16,998	17,534
貸付金利息	525	580
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	22	6
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	736	1,596
国債等債券売却益	736	701
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	895
その他	—	—
有価証券償還益	—	179
金融派生商品収益	371	—
為替差益	—	6
その他運用収益	—	—
合 計	18,655	19,903

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支 払 利 息	16	37
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	116	389
国 債 等 債 券 売 却 損	116	389
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	1,296	719
国 債 等 債 券 評 価 損	—	716
株 式 等 評 価 損	17	2
外 国 証 券 評 価 損	1,279	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	299
為 替 差 損	0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	—
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	71	73
合 計	1,514	1,519

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.02	0.02
買 現 先 勘 定	0.46	0.12
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.67	1.82
う ち 公 社 債	1.75	1.66
う ち 株 式	△90.13	△87.02
う ち 外 国 証 券	1.05	3.42
貸 付 金	3.54	3.57
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.65	1.71
う ち 海 外 投 融 資	1.05	3.42

(注) 資産運用利回りは、分母を帳簿価額ベースの日々平均残高、分子を経常損益中の資産運用収益－資産運用費用、として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	832,632	848,045	15,412	20,292	4,879	843,200	862,317	19,117	20,253	1,136
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	149,751	149,712	△38	2,027	2,066	172,168	173,552	1,383	2,339	955
公 社 債	149,001	148,963	△38	2,027	2,066	165,041	166,505	1,464	2,339	874
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	749	749	△0	—	0	7,127	7,046	△80	—	80
公 社 債	749	749	△0	—	0	7,127	7,046	△80	—	80
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	982,384	997,758	15,373	22,320	6,946	1,015,368	1,035,869	20,500	22,593	2,092
公 社 債	886,193	904,409	18,215	21,628	3,412	935,247	955,393	20,145	21,773	1,627
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	96,191	93,349	△2,841	692	3,533	80,121	80,476	354	819	464
公 社 債	96,191	93,349	△2,841	692	3,533	80,121	80,476	354	819	464
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	3	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	3	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	3	0

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成21年度末	科 目	平成20年度末	平成21年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	24,455	32,988	保険契約準備金	1,007,542	1,054,852
現金	2	21	支払備金	18,076	20,155
預貯金	24,453	32,967	責任準備金	987,198	1,032,371
有価証券	993,085	1,030,306	契約者配当準備金	2,267	2,325
国債	523,145	560,887	代理店借	1,409	1,591
地方債	70,419	70,489	再保険借	1,478	1,205
社債	297,689	310,212	その他負債	8,277	7,564
株式	3,456	5,140	未払法人税等	1,209	67
外国証券	98,374	83,576	未払金	208	1,839
貸付金	15,869	17,162	未払費用	5,545	4,101
保険約款貸付	15,869	17,162	預り金	75	83
有形固定資産	898	1,197	金融派生商品	—	174
建物	419	458	リース債務	388	662
リース資産	384	647	仮受金	849	634
その他の有形固定資産	94	92	退職給付引当金	430	663
無形固定資産	1,884	4,625	役員退職慰労引当金	27	45
ソフトウェア	1,831	4,573	特別法上の準備金	693	794
その他の無形固定資産	52	52	価格変動準備金	693	794
代理店貸	265	174			
再保険貸	2,699	1,206	負 債 の 部 合 計	1,019,859	1,066,716
その他資産	21,808	21,401	(純 資 産 の 部)		
未収金	15,098	15,244	資本金	17,250	17,250
前払費用	439	444	資本剰余金	10,000	10,000
未収収益	3,064	3,102	資本準備金	10,000	10,000
預託金	2,383	2,451	利益剰余金	25,967	27,283
金融派生商品	686	23	その他利益剰余金	25,967	27,283
仮払金	58	85	保険業法施行規則附則	325	325
その他の資産	76	49	第10条積立金		
繰延税金資産	12,210	13,164	繰越利益剰余金	25,642	26,958
貸倒引当金	△ 124	△ 94	株主資本合計	53,217	54,533
			その他有価証券評価差額金	△ 24	882
			評価・換算差額等合計	△ 24	882
			純 資 産 の 部 合 計	53,193	55,416
資 産 の 部 合 計	1,073,052	1,122,133	負債及び純資産の部 合計	1,073,052	1,122,133

平成21年度末（平成22年3月31日現在）

1 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・リース資産以外の有形固定資産
定率法によっております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定取扱規程」及び「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権又は重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定取扱規程」及び「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を行い、監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

当年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

平成21年度末（平成22年3月31日現在）

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産の内容及びそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を一部保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では特別勘定運用資産として株式を保有しているほか、一般勘定資産として取引先等の非上場株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

⑤ クレジット・デフォルト・スワップ（以下、CDS）

当社が保有する一部の債券について、その発行体の倒産等の理由によるデフォルト（債務不履行）リスクを回避するためにCDSを保有しております。

CDS取引は、対象債券の発行体の信用リスクの変動の影響を受けるほか、契約の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 為替予約取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。

為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑦ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑧ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金（保険料及び団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金）の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「リスク管理基本規程」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを個別かつ統合的に管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、当社では取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築するとともに、収益部門や収益管理部門とは独立した統合リスク管理部門としてコンプライアンス・リスク管理部を設置しております。

平成２１年度末（平成２２年３月３１日現在）

（４）金融商品の時価等に関する事項

平成２２年３月３１日における貸借対照表計上額及び時価、並びにこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預貯金	32,988	32,988	-
（２）貸付金			
保険約款貸付	17,162	17,162	-
貸倒引当金（＊１）	△ 8	△ 8	-
	17,153	17,153	-
（３）有価証券			
①売買目的有価証券	13,553	13,553	-
②満期保有目的の債券	843,200	862,317	19,117
③その他有価証券	173,552	173,552	-
	1,030,305	1,049,422	19,117
（４）未収金	15,244	15,244	-
資産計	1,095,692	1,114,809	19,117
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	23	23	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(174)	(174)	-
デリバティブ取引計	(150)	(150)	-

（＊１）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金であります。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については３月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（２）貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（３）有価証券

有価証券については３月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は 985百万円であります。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額及び時価、並びにこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	（１）国債・地方債等	459,432	470,109	10,676
	（２）社債	261,409	270,166	8,757
	（３）その他	36,744	37,563	819
	小計	757,586	777,839	20,253
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	（１）国債・地方債等	43,076	42,463	△ 613
	（２）社債	6,287	6,148	△ 139
	（３）その他	36,249	35,866	△ 383
	小計	85,614	84,477	△ 1,136
合計		843,200	862,317	19,117

平成21年度末（平成22年3月31日現在）

③ その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は31,171百万円であり、売却益の合計額は1,596百万円、売却損の合計額は389百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価及び貸借対照表計上額、並びにこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	118,832	121,171	2,339
	① 国債・地方債等	89,868	91,513	1,644
	② 社債	28,963	29,658	694
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	118,832	121,171	2,339
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	53,336	52,380	△ 955
	① 国債・地方債等	34,947	34,116	△ 830
	② 社債	11,261	11,217	△ 44
	③ その他	7,127	7,046	△ 80
	(3) その他	-	-	-
	小計	53,336	52,380	△ 955
	合計	172,168	173,552	1,383

④ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある債券について716百万円の減損処理を行っております。

⑤ 当年度において、信用状態が悪化した企業の発行する社債について、満期保有目的の債券からその他有価証券への保有目的区分の変更を行っております。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料及び団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価（*）	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ	4,000	1,000	23	△ 36
	合計	4,000	1,000	23	△ 36

（*）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価（*）	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル（対円）	その他有価証券	5,111	-	△ 174	先物為替相場によっております。
	合計		5,111	-	△ 174	

平成 2 1 年度末（平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在）

（注 2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	0

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当年度において、非上場株式について 2 百万円の減損処理を行なっております。

（注 3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
現金及び預貯金	32,988	-	-	-	-	-
有価証券	72,063	94,799	79,629	107,251	38,440	620,414
満期保有目的の 債券	53,413	51,699	77,239	107,251	36,940	514,152
その他有価証券のうち 満期があるもの	18,650	43,100	2,390	-	1,500	106,262
未収金	15,244	-	-	-	-	-
合計	120,296	94,799	79,629	107,251	38,440	620,414

(*1) 保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。

(*2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

（追加情報）

当年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 1 0 号 平成 2 0 年 3 月 1 0 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 1 9 号 平成 2 0 年 3 月 1 0 日）を適用しております。

3 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 36 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

（1）貸付金のうち、延滞債権額は 30 百万円であります。なお、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 4 0 年政令第 9 7 号）第 9 6 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

（2）貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 5 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

（3）貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4 有形固定資産の減価償却累計額は 793 百万円 であります。

5 保険業法第 1 1 8 条に規定する特別勘定資産の額は、15,200 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。

6 関係会社に対する金銭債権の総額は 275 百万円、金銭債務の総額は 261 百万円であります。

7 繰延税金資産の総額は 13,712 百万円、繰延税金負債の総額は 501 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は 46 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 8,926 百万円、無形固定資産 3,402 百万円、未払費用 432 百万円、価格変動準備金 287 百万円、退職給付引当金 240 百万円、未払事業税・地方法人特別税 123 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 501 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 36.21% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5%、住民税均等割 2.9% であります。

平成２１年度末（平成２２年３月３１日現在）

８ 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

９ 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	2,267 百万円
当年度契約者配当金支払額	1,528 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,586 百万円
当年度末現在高	2,325 百万円

10 保険業法施行規則第７３条第３項において準用する同規則第７１条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 176百万円、同規則第７１条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,275百万円であります。

11 １株当たりの純資産額は 2,033円63銭であります。

12 外貨建資産の額は 10,641百万円 であります。（主な外貨額 94百万米ドル、7百万ユーロ）
外貨建負債の額は 1百万円 であります。（外貨額 0百万米ドル）

13 保険業法第２５９条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,787百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

（１）退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△	797 百万円
ロ 年金資産		- 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△	797 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異		132 百万円
ホ 未認識過去勤務債務		1 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△	663 百万円
ト 前払年金費用		- 百万円
チ 退職給付引当金	△	663 百万円

（２）退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5 %
ハ 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（１３年）による 定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理
ニ 過去勤務債務の額の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による 定額法により費用処理

15 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成20年度	平成21年度
		〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕
経常収益		260,182	258,426
保険料等収入		241,458	236,238
保険料		236,671	232,187
再保険収入		4,786	4,050
資産運用収益		18,655	22,095
利息及び配当金等収入		17,546	18,121
預貯金利息		0	—
有価証券利息・配当金		16,998	17,534
貸付金利息		525	580
その他利息配当金		22	6
有価証券売却益		736	1,596
有価証券償還益		—	179
金融派生商品収益		371	—
為替差益		—	6
特別勘定運用益		—	2,191
その他経常収益		68	93
年金特約取扱受入金		0	2
保険金据置受入金		61	83
その他の経常収益		7	7
経常費用		249,067	254,338
保険金等支払金		159,576	147,861
保険金		21,583	20,970
年金		829	897
給付金		21,188	22,121
解約返戻金		109,171	97,900
その他返戻金		1,786	1,119
再保険料		5,016	4,851
責任準備金等繰入額		33,040	47,251
支払備金繰入額		786	2,079
責任準備金繰入額		32,253	45,172
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		4,624	1,519
支払利息		16	37
有価証券売却損		116	389
有価証券評価損		1,296	719
金融派生商品費用		—	299
為替差損		0	—
貸倒引当金繰入額		13	—
その他運用費用		71	73
特別勘定資産運用損		3,110	—
事業費		50,541	56,105
その他経常費用		1,284	1,600
保険金据置支払金		12	26
税金		879	862
減価償却費		178	331
退職給付引当金繰入額		208	270
その他の経常費用		5	107
経常利益		11,115	4,088
特別利益		230	3
特別法上の準備金戻入額		230	—
価格変動準備金		230	—
その他特別利益		—	3
特別損失		32	108
固定資産等処分損		32	8
特別法上の準備金繰入額		—	100
価格変動準備金		—	100
契約者配当準備金繰入額		1,782	1,586
税引前当期純利益額		9,530	2,396
法人税等調整額		5,108	2,549
法人税等合計		△ 1,444	△ 1,469
当期純利益		3,663	1,080
		5,867	1,315

平成 2 1 年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は 10 百万円、費用の総額は 1,621 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は外国証券 895 百万円、国債等債券 701 百万円であります。
有価証券売却損は国債 389 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は社債 716 百万円、株式 2 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 109 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 61 百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損が 208 百万円含まれております。
6. 1 株当たりの当期純利益の金額は、48 円 29 銭であります。
7. 退職給付費用の総額は、400 百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ 勤務費用	251 百万円
ロ 利息費用	6 百万円
ハ 期待運用収益	- 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0 百万円
ヘ 小計	270 百万円
ト 確定拠出年金への掛金支払額等	130 百万円
チ 退職給付費用	400 百万円

なお、確定拠出年金への掛金支払額については事業費として計上しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	12,578	5,417
キャピタル収益	1,108	1,602
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	736	1,596
金融派生商品収益	371	—
為替差益	—	6
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,413	1,408
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	116	389
有価証券評価損	1,296	719
金融派生商品費用	—	299
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△305	194
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	12,272	5,611
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,157	1,522
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,149	1,522
個別貸倒引当金繰入額	8	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,157	△1,522
経常利益（損失） A + B + C	11,115	4,088

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成20年度	平成21年度
		〔平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで〕	〔平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで〕
株主資本			
資本金			
前期末残高		17,250	17,250
当期末残高		17,250	17,250
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		10,000	10,000
当期末残高		10,000	10,000
資本剰余金合計			
前期末残高		10,000	10,000
当期末残高		10,000	10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
保険業法施行規則附則第10条積立金			
前期末残高		325	325
当期末残高		325	325
繰越利益剰余金			
前期末残高		19,775	25,642
当期変動額			
当期純利益		5,867	1,315
当期変動額合計		5,867	1,315
当期末残高		25,642	26,958
利益剰余金合計			
前期末残高		20,100	25,967
当期変動額			
当期純利益		5,867	1,315
当期変動額合計		5,867	1,315
当期末残高		25,967	27,283
株主資本合計			
前期末残高		47,350	53,217
当期変動額			
当期純利益		5,867	1,315
当期変動額合計		5,867	1,315
当期末残高		53,217	54,533
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		720	△ 24
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 745	907
当期変動額合計		△ 745	907
当期末残高		△ 24	882
評価・換算差額等合計			
前期末残高		720	△ 24
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 745	907
当期変動額合計		△ 745	907
当期末残高		△ 24	882
純資産合計			
前期末残高		48,071	53,193
当期変動額			
当期純利益		5,867	1,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 745	907
当期変動額合計		5,121	2,223
当期末残高		53,193	55,416

平成 2 1 年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

3. 配当金支払額
該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権		11	30
危険債権		—	—
要管理債権		4	5
小計 (対合計比)		15 (0.1%)	36 (0.2%)
正常債権		16,075	17,368
合計		16,090	17,405

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	10	30
3カ月以上延滞債権額 ③	4	5
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	15 (0.1%)	36 (0.2%)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	149,939	157,431
資本金等	53,217	54,533
価格変動準備金	693	794
危険準備金	13,832	15,355
一般貸倒引当金	22	18
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△38	1,245
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	66,562	69,171
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	15,649	16,312
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	12,193	12,915
保険リスク相当額 R_1	5,873	6,382
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,144	3,516
予定利率リスク相当額 R_2	3,167	3,188
資産運用リスク相当額 R_3	4,233	4,223
経営管理リスク相当額 R_4	334	352
最低保証リスク相当額 R_7	301	322
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,459.3%	2,437.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,087,717	1,140,904
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	938,018	980,516
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	149,698	160,388

- (注) 実質資産負債差額から満期保有目的債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成21年度末141,270百万円（平成20年度末134,285百万円）であります。

12. 平成21年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	12,448	15,200
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	12,448	15,200

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	469	1,967	474	2,002
変額保険（終身型）	15,108	116,345	14,473	106,652
合 計	15,577	118,312	14,947	108,655

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,439	11.6	1,338	8.8
有 価 証 券	10,736	86.2	13,553	89.2
公 社 債	5,099	41.0	4,877	32.1
株 式	3,453	27.7	5,139	33.8
外 国 証 券	2,184	17.5	3,536	23.3
公 社 債	810	6.5	933	6.1
株 式 等	1,373	11.0	2,602	17.1
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	272	2.2	308	2.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	12,448	100.0	15,200	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	283	262
有 価 証 券 売 却 益	398	1,001
有 価 証 券 償 還 益	—	4
有 価 証 券 評 価 益	102	1,109
為 替 差 益	22	31
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	0
有 価 証 券 売 却 損	1,263	56
有 価 証 券 償 還 損	—	2
有 価 証 券 評 価 損	2,621	123
為 替 差 損	32	36
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△3,110	2,191

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。